

平成20年度 離島対策等支援事業資金出えん計画(案)

資料8

1. 離島対策支援事業

1) 全体概要

「資料8 別紙1、2」参照

- 20年度は前年度同様、実質上すべての事業ニーズがある**120市町村***1で本事業が実施されることとなる。保有台数構成比99.9%。要請を必要としないのは12市町(前年度と変更なし)*2
- 発生予定台数については、19年度に引続き精度向上に向け市町村と調整を行なった結果、前年度より5千台、24百万円(ともに前年度比約10%)削減され、約39千台、約188百万円となる。

2) 発生予定台数精度向上対策

「資料8 別紙4」参照

- 計画達成率(発生予定台数に対する申請台数の比率)は**18年度34%から19年度見込み57%**へと着実に増加しているものの、未だ乖離が存在していることから、昨年に引続き精度向上対策を自治体に展開した結果、**81市町村(構成比68%)**／**120市町村が発生予定台数を見直し**。

(単位)	18年度	19年度	20年度	対前年比 (20年度/ 19年度)
要請市町村数 (対象市町村数:132)	119	121	120 *1	99%
保有台数構成比	99.7	99.9	99.9	100%
発生予定台数(A)	63,593	↘ 43,810	↘ 38,717	88%
申請台数(B) (19年度は想定値)	21,419	↗ 25,000 *3	—	—
支援事業費総額	309,377	↘ 212,019	↘ 188,070	89%
台あたり輸送単価	5.8	→ 5.8	→ 5.8	—
申請金額 (19年度は想定値)	94,540	↗ 110,000 *4	—	—
計画達成率(B/A)	34	↗ 57	—	—

*1:19年10月1日鹿児島県屋久町・上屋久町合併のため昨年度より1町減

*2:要請を必要としない12市町の詳細(前年度と変更なし)

島内に車両無し(島内に道路無し)	(8市町)	平生町、光市(山口県)、阿南市、牟岐町(徳島市) 志摩市(福岡県)、上天草市(熊本県) 串間市(宮崎県)、出水市(鹿児島県)
輸送費が安く、費用対効果が低い	(2市)	福山市(広島県)、岩国市(山口県)
19年度に続き20年度も、使用済自動車が発生しないと自治体が判断	(2町)	田布施町(山口県)、南郷町(宮崎県)

*3および*4について、前年度は『上期実績×2』で算出したが、今年度は精度を高めるため、下記計算式を使用して算出

*3:発生予定台数年度想定値 = 上期実績(15,315台) ÷ 18年度実績に占める上期実績構成比60%**

**上期実績構成比60% = 12,937台(18年度上期実績) ÷ 21,419台(18年度実績)

*4:申請金額年度想定値 = 発生予定台数年度想定値(*3) × 5.2千円(上期平均単価) × 0.8(出えん率) × 1.05(予備費5%)

3) 協力要請書審査結果

「資料8 別紙3」参照

- 全要請書(120市町村)について審査を実施し、うち9市町村(対前年確認件数増も、内5市町村は単なるケアレスミス)に対し、要請書内容を適切なレベルまで引き上げるため調整を実施し、要請内容の妥当性を確認した。

	17年度	18年度	19年度	20年度
要請市町村数	70	119	121	120
要確認市町村数	45	↘ 18	↘ 5	↗ 9
構成比	64.3%	15.1%	4.1%	7.5%

2. 不法投棄等対策支援事業

- 本支援事業を活用する可能性がある5自治体について実施予定を調査したところ、**いずれも20年度中の実施予定がないことから、出えん申請をしないこととした**。
- ただし、年度途中で緊急を要する案件が発生した場合には、離島対策等検討会および資金管理業務諮問委員会にて**審議・承認を得たうえ、補正予算で対応することとした**。

3. 特定再資源化預託金等からの出えんについて

- 20年度計画の出えん総額は**292百万円**となる。この金額は、19年度末の繰越金累計248百万円を超えることから、業務運営費2ヶ月分確保の必要性を踏まえ、**特定再資源化預託金等から70百万円の出えんを受けることとした**。

[出えん金状況]

[単位:百万円]

	18年度	19年度	20年度	
特定再資源化預託金等からの出えん金額(A)	414	0	70	
出えん総額(B) (19、20年度は想定値)	199	234	292	
内訳	離島対策支援事業 総計	94	110	188
	不法投棄等対策支援事業 出えん総額	0	20 *5	0
	出えん業務運営費	105	104	104 *6
差額(A) - (B)	215	▲234	▲222	
差額累計 (繰越金累計)	482	248	26 *7	

*5:札幌市(6.8百万円)と奄美市(13.6百万円)の協力要請額合計

*6:今後、市町村受付・支払い業務確認検査、不法投棄対策支援事業等で運営費増加要因が見込まれるものの、支出削減努力により19年度と同程度の運営費を想定

*7:21年度入金予定日(5月末)までの出えん業務運営費の2ヶ月分(4~5月 約17百万円)を確保できる額

4. 今後の予定

: 自治体実施業務

日付	共通	離島対策支援事業
12月 11日	資金管理業務諮問委員会	
中旬		協力資金出えん予定連絡書送付
20年 3月 中旬	資金管理業務諮問委員会	
下旬	理事会	
(20年度中)		協力資金出えん申請書提出 (四半期毎:8月・11月・2月・3月)
6月 中旬	離島対策等検討会	
下旬	資金管理業務諮問委員会	